



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 UTグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 丸山 崇博 TEL 03-5447-1710

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,751	42.0	5,197	52.2	5,222	56.3	3,534	73.9
29年3月期	57,588	30.7	3,413	38.7	3,341	38.0	2,033	35.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,532百万円 (66.3%) 29年3月期 2,124百万円 (35.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.19	87.12	48.6	19.8	6.4
29年3月期	57.19	51.97	41.9	16.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,710	8,947	30.1	220.45
29年3月期	23,144	5,735	24.2	158.75

(参考) 自己資本 30年3月期 8,947百万円 29年3月期 5,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,942	975	519	11,979
29年3月期	3,107	1,052	147	8,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
30年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

(注) 31年3月期の配当予想については、現時点で未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	22.3	7,000	34.7	6,900	32.1	4,480	26.7	110.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	40,656,400 株	29年3月期	35,448,200 株
期末自己株式数	30年3月期	67,133 株	29年3月期	126,900 株
期中平均株式数	30年3月期	38,761,791 株	29年3月期	35,546,456 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,773	50.3	1,933	136.9	1,911	173.3	1,496	178.7
29年3月期	3,840	33.1	815	6.7	699	2.4	537	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.61	36.89
29年3月期	15.11	13.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,915	3,440	24.7	84.77
29年3月期	11,229	2,276	19.1	60.82

(参考) 自己資本 30年3月期 3,440百万円 29年3月期 2,148百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行の継続的な経済政策や金融政策、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調がみられ、有効求人倍率は平成30年3月には1.59倍とバブル期を上回る歴史的な高水準となり、企業における採用環境は厳しい状況が続いています。一方、中国をはじめとする新興国経済の不確実性の高まりや、米国新政権の政策動向や朝鮮半島情勢の懸念など、世界経済の不確実性は高く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、平成27年9月に施行された改正労働者派遣法により、派遣事業者に対しては派遣社員へのキャリア形成支援や雇用安定措置を義務づけるとともに、有期雇用派遣事業などへの規制が強化された一方で、無期雇用派遣については従来3年が上限とされていた派遣期間の上限がなくなるなど、派遣社員を使用する企業への規制が緩和されました。加えて改正労働契約法により、企業が直接雇用していた契約社員から、派遣社員への切り替えの動きがみえはじめました。

当社グループの主要顧客である大手製造企業においては、引き続き労働力需要のボラティリティの高まりにより、必要とする人数も増加傾向にあります。また、電子部品業界を中心に派遣労働者を使用する企業のコンプライアンス遵守への意識が高まり、派遣事業者にも一定のコンプライアンス基準を求めるようになるなど、企業側が派遣事業者を選ぶ基準も変わりつつあります。

このような状況の下、当社グループでは全国規模での強力な採用基盤を背景として、企業の大規模な人材ニーズに対し、配属時期と人数を確約する「コミット受注」により、高単価受注と好条件求人を実現し、高い動員実績により顧客との信頼関係が強化され、さらなる受注につながる好循環を生み出しました。

また、当社グループの社員一人ひとりの将来と正面から向き合うキャリアコンサルティングを通じて、社員の意欲と技能を高め、製造オペレーターから設計・開発等を行うエンジニアへのグループ内転職制度「One UT」、顧客企業への転籍制度「Next UT」などにより、派遣ではたらく社員のキャリア形成を支援する取り組みを推進しており、これらの施策により派遣単価の上昇や離職率の低下などを実現しております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高81,751百万円（前年同期57,588百万円、42.0%の増収）、営業利益5,197百万円（前年同期3,413百万円、52.2%の増益）、経常利益5,222百万円（前年同期3,341百万円、56.3%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,534百万円（前年同期2,033百万円、73.9%の増益）、技術職社員数は18,569名（前年同期15,488名、3,081名の増加）となりました。

セグメントの事業は次のとおりです。

(マニファクチャリング事業)

マニファクチャリング事業においては、国内メーカーにおける大規模な人数需要の拡大とコンプライアンス意識の高まりを受け、全国トップクラスの規模と高い配属実績を持つ当社グループへの受注が続いております。従前から大人数派遣契約を進めてきたスマートフォンや車載機器向けの半導体・電子部品分野に加え、新たに受注を獲得した完成車メーカーを中心に自動車関連分野でも大人数派遣契約が進展いたしました。

以上の結果、売上高60,911百万円（前年同期41,721百万円、46.0%の増収）、セグメント利益4,324百万円（前年同期2,599百万円、66.4%の増益）、技術職社員数14,781名（前年同期12,524名、2,257名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで売上高が増加しましたが、次期に向けた新規立ち上げ費用が先行的に発生したことによりセグメント利益は微増となりました。

以上の結果、売上高10,274百万円（前年同期8,198百万円、25.3%の増収）、セグメント利益721百万円（前年同期703百万円、2.4%の増益）、技術職社員数2,008名（前年同期1,599名、409名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、産業界の慢性的なエンジニア人材不足に 대응するため、新卒採用に加えて、マニュファクチャリング事業等に所属する製造オペレーターを設計・開発エンジニアへのキャリアチェンジを推進するグループ内転職制度「One UT」により技術職社員数を増加させ、売上高及びセグメント利益は前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高10,655百万円（前年同期7,688百万円、38.6%の増収）、セグメント利益238百万円（前年同期98百万円、142.1%の増益）、技術職社員数1,780名（前年同期1,365名、415名の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,565百万円増加し、29,710百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3,509百万円、受取手形及び売掛金が2,367百万円、のれんが157百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,353百万円増加し、20,762百万円となりました。その主な要因は、社債が350百万円減少したものの、未払費用が1,491百万円、借入金が230百万円、未払法人税等が447百万円、未払消費税等が535百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,212百万円増加し、8,947百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得を609百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を3,534百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11,979百万円(前年同期比3,509百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,942百万円(前年同期は3,107百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額1,290百万円及び売上債権の増加額2,291百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益5,385百万円、未払消費税等の増加額511百万円、未払費用の増加額1,475百万円及び預り金の増加額682百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、975百万円(前年同期は1,052百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出231百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出471百万円及び貸付けによる支出249百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、519百万円(前年同期は147百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,021百万円及び自己株式の取得による支出609百万円が計上されたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成30年3月期
自己資本比率(%)	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	478.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	155.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	106.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、改正労働者派遣法や改正労働契約法などの法改正による影響に加え、有効求人倍率の上昇による採用難、大規模人数や高いコンプライアンス基準など企業側のニーズの変化により、製造派遣分野では派遣事業者が選別され、業界の再編が進んでいくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、はたらく人と企業の双方から選ばれるモノづくり人材サービス企業を目指して以下の施策に取り組んでまいります。

企業の大規模需要に応えるため、採用力をさらに強化・安定化するとともに、当社グループの主要顧客である大手製造企業での構造改革需要の掘り起こしを行い、顧客企業正社員の当社グループへの転籍受入れと製造の一括請負を同時に行う「インハウスソリューション」の提供、技能実習法を活用した海外人材の紹介・管理代行などの新分野の開拓も積極的に推進してまいります。

従業員に対しては、キャリア形成を行うためのキャリアプラットフォームを整備し、製造オペレーターから設計・開発エンジニアへのグループ内転職制度「One UT」や顧客企業への転籍制度「Next UT」などにより、はたらく人の意欲と付加価値を高めるための取り組みを一層強化してまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績予想は、売上高100,000百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益7,000百

万円(前年同期比34.7%増)、経常利益6,900百万円(前年同期比32.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,480百万円(前年同期比26.7%増)を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する継続した利益の還元を経営上重要な施策として位置付けており、株主還元方針として、当期につきましては、総還元性向(配当と自己株式の取得を合わせた金額を当期純利益で割った比率のことであり、当期純利益に対する株主還元の割合を指します。)の30%以上をコミットメントとしております。

また、当社の株主還元につきましては、※「PEGレシオ」の値により決定することとしており、配当と自己株式の取得の割合は、株価水準に応じて決定しております。

上記の株主還元方針に基づき、当社の利益成長と比べ、現下の株価水準が割安と判断し、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上をはかり、将来への成長投資バランス向上をはかるとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、当期の株主還元施策につきましては配当を行わず、総額1,061百万円の自己株式の取得を行うことといたしました。

次期につきましては、当社では内部成長のみならず外部へも機会を求めて、積極的にM&Aの推進を行ってまいります。これとあわせて、借入比率が高くなりすぎないよう内部留保を厚くし、安全性を維持した財務オペレーションを行います。これらの施策により、財務の健全性を保ちながら持続的な安定成長を目指してまいります。

次期の株主還元につきましては、上記に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式の取得の組み合わせにより、総還元性向30%以上の利益配分を予定しております。

※ 当社の株主還元の基本方針は以下のとおりであります。

PER(株価収益率)と年間EPS成長率を比較し、

① 「PEGレシオ」が<1倍・・・割安と判断。自己株式の取得を基本方針とする。

現在の水準は0.7倍であることから、当期については割安の水準にあると判断し、自己株式の取得を行います。

② 「PEGレシオ」が<1~2倍・・・割安と判断。この間は配当、自己株式の取得の両面から総合的に判断する。

③ 「PEGレシオ」が>2倍・・・株式市場に十分評価されている水準と判断。配当を基本方針とする。

上記の基本方針に基づき、投資とのバランス等も考慮しながら、株主還元方針を総合的に判断しております。

・PER(Price Earnings Ratio) = 株価 ÷ 年度予想1株あたり当期純利益(予想EPS)

・PEGレシオ(Price Earnings Growth Ratio) = PER ÷ 年間EPS成長率

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,470,066	11,979,847
受取手形及び売掛金	8,846,852	11,214,103
原材料及び貯蔵品	998	1,289
繰延税金資産	560,893	593,184
その他	804,514	1,134,930
貸倒引当金	△109,259	△49,743
流動資産合計	18,574,065	24,873,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,928	316,516
減価償却累計額	△37,367	△61,586
建物及び構築物（純額）	191,561	254,930
その他	49,844	115,221
減価償却累計額	△34,770	△56,451
その他（純額）	15,074	58,769
有形固定資産合計	206,635	313,699
無形固定資産		
リース資産	9,537	3,982
ソフトウェア	245,912	307,636
のれん	2,036,321	2,194,136
その他	34,784	130,476
無形固定資産合計	2,326,556	2,636,231
投資その他の資産		
投資有価証券	31,793	5,000
長期貸付金	19,759	32,123
長期前払費用	1,457,420	1,363,144
繰延税金資産	206,924	96,322
その他	370,935	444,460
貸倒引当金	△55,558	△55,558
投資その他の資産合計	2,031,275	1,885,493
固定資産合計	4,564,467	4,835,424
繰延資産		
社債発行費	5,942	1,587
その他	459	—
繰延資産合計	6,402	1,587
資産合計	23,144,935	29,710,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	253,236	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,847,560	1,998,702
未払金	1,181,649	1,198,547
未払費用	3,957,574	5,449,268
リース債務	5,608	3,511
未払法人税等	775,740	1,223,492
未払消費税等	1,540,953	2,076,195
賞与引当金	799,297	1,126,826
役員賞与引当金	55,000	30,000
預り金	957,255	1,652,555
その他	522,288	212,425
流動負債合計	11,896,165	15,221,525
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	5,209,156	5,291,822
リース債務	6,528	2,264
退職給付に係る負債	59,191	73,519
その他	88,251	173,710
固定負債合計	5,513,127	5,541,316
負債合計	17,409,292	20,762,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	686,517
資本剰余金	236,159	422,677
利益剰余金	4,938,375	7,875,093
自己株式	△68,906	△36,506
株主資本合計	5,605,627	8,947,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,958	—
その他の包括利益累計額合計	1,958	—
新株予約権	128,057	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	5,735,642	8,947,782
負債純資産合計	23,144,935	29,710,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	57,588,617	81,751,505
売上原価	46,126,592	65,741,055
売上総利益	11,462,024	16,010,450
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,113	270,902
給与及び賞与	2,111,718	3,050,712
賞与引当金繰入額	441,873	762,617
役員賞与引当金繰入額	△26,908	30,000
福利厚生費	606,415	781,208
採用関連費	2,151,607	2,609,247
減価償却費	155,087	118,170
支払手数料	906,013	796,150
のれん償却額	83,594	397,706
その他	1,445,589	1,996,594
販売費及び一般管理費合計	8,048,103	10,813,309
営業利益	3,413,920	5,197,140
営業外収益		
受取利息	921	470
保険解約返戻金	41,173	288
雇用調整助成金	—	52,524
助成金調整額	24,223	—
その他	18,922	48,023
営業外収益合計	85,241	101,306
営業外費用		
支払利息	55,580	48,296
支払手数料	29,850	13,926
貸倒引当金繰入額	55,558	—
その他	16,710	13,241
営業外費用合計	157,699	75,464
経常利益	3,341,462	5,222,983
特別利益		
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	169,247
特別利益合計	—	169,247
特別損失		
固定資産除却損	11,953	6,231
災害による損失	43,314	—
役員退職慰労金	132,000	—
特別損失合計	187,268	6,231
税金等調整前当期純利益	3,154,194	5,385,998
法人税、住民税及び事業税	980,578	1,745,603
法人税等調整額	50,612	105,798
法人税等合計	1,031,191	1,851,402
当期純利益	2,123,003	3,534,596
非支配株主に帰属する当期純利益	89,975	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,033,027	3,534,596

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,123,003	3,534,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	△1,958
その他の包括利益合計	1,741	△1,958
包括利益	2,124,745	3,532,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,034,769	3,532,638
非支配株主に係る包括利益	89,975	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	3,691,736	△144,763	4,096,297
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,033,027		2,033,027
自己株式の取得				△749,973	△749,973
自己株式の消却			△749,973	749,973	—
自己株式の処分				75,857	75,857
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		186,834			186,834
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△36,416		△36,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	186,834	1,246,638	75,857	1,509,329
当期末残高	500,000	236,159	4,938,375	△68,906	5,605,627

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	204	204	—	151,727	4,248,229
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,033,027
自己株式の取得					△749,973
自己株式の消却					—
自己株式の処分					75,857
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					186,834
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					△36,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,753	1,753	128,057	△151,727	△21,916
当期変動額合計	1,753	1,753	128,057	△151,727	1,487,413
当期末残高	1,958	1,958	128,057	—	5,735,642

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	236,159	4,938,375	△68,906	5,605,627
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	186,517	186,517			373,035
親会社株主に帰属する当期純利益			3,534,596		3,534,596
自己株式の取得				△609,933	△609,933
自己株式の消却			△609,862	609,862	—
自己株式の処分				32,471	32,471
連結範囲の変動			11,985		11,985
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	186,517	186,517	2,936,718	32,400	3,342,154
当期末残高	686,517	422,677	7,875,093	△36,506	8,947,782

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,958	1,958	128,057	—	5,735,642
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					373,035
親会社株主に帰属する当期純利益					3,534,596
自己株式の取得					△609,933
自己株式の消却					—
自己株式の処分					32,471
連結範囲の変動					11,985
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,958	△1,958	△128,057	—	△130,015
当期変動額合計	△1,958	△1,958	△128,057	—	3,212,139
当期末残高	—	—	—	—	8,947,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,154,194	5,385,998
減価償却費	155,087	118,170
のれん償却額	83,594	397,706
支払手数料	29,850	13,926
社債発行費償却	5,797	4,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131,671	△59,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,636	309,313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,908	△25,000
受取利息及び受取配当金	△925	△471
支払利息	55,580	48,296
固定資産除却損	11,953	6,231
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,528	△3,604
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,997,973	△2,291,779
前払費用の増減額 (△は増加)	△254,638	△254,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338	△291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	586,292	511,380
未払費用の増減額 (△は減少)	983,768	1,475,226
未払金の増減額 (△は減少)	325,687	△21,216
預り金の増減額 (△は減少)	257,264	682,373
その他	21,758	△18,297
小計	3,660,823	6,278,661
利息及び配当金の受取額	1,087	488
利息の支払額	△57,940	△46,431
法人税等の支払額	△496,924	△1,290,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,107,047	4,942,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,548	△140,333
無形固定資産の取得による支出	△164,531	△231,151
投資有価証券の償還による収入	2,600	4,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△820,694	△471,413
子会社株式の取得による支出	△19,000	—
貸付けによる支出	△106,120	△249,300
貸付金の回収による収入	143,210	213,112
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	△108,600	△105,434
保険積立金の払戻による収入	93,901	4,940
その他	△1,421	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,204	△975,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,236
長期借入れによる収入	2,800,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,911,387	△2,021,172
社債の償還による支出	△410,000	△350,000
自己株式の取得による支出	△749,973	△609,933
自己株式の売却による収入	75,857	32,471
非支配株主への配当金の支払額	△35,869	—
新株予約権の発行による収入	128,057	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	245,048
その他	△44,477	△12,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,792	△519,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,907,049	3,447,141
現金及び現金同等物の期首残高	6,511,540	8,470,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,476	62,639
現金及び現金同等物の期末残高	8,470,066	11,979,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度末より、一部の連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が8,055千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「マニュファクチャリング事業」、「ソリューション事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) マニュファクチャリング事業・・・半導体・エレクトロニクス・環境エネルギー・自動車・建設建材業界の無期雇用派遣・請負
- (2) ソリューション事業・・・構造改革支援に伴う転籍型の無期雇用派遣・請負
- (3) エンジニアリング事業・・・機械・電気・電子の設計開発、建設エンジニア、システムエンジニアの無期雇用派遣・請負

当社グループは、これまで以上に迅速かつ的確な意思決定を行うため、収益管理区分の変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度より従来「製造派遣」「エンジニア派遣」としていた報告セグメントの区分を、「マニュファクチャリング事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」に変更しております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、のれん償却額及びU Tグループ株式会社の本社経費等の配分基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び算定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	41,688,810	8,198,338	7,688,968	57,576,117	12,500	57,588,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,220	300	—	32,520	△32,520	—
計	41,721,030	8,198,638	7,688,968	57,608,637	△20,020	57,588,617
セグメント利益	2,599,122	703,859	98,558	3,401,540	12,380	3,413,920
セグメント資産	13,243,094	2,325,215	3,929,323	19,497,634	3,647,301	23,144,935
その他の項目						
減価償却費	124,091	15,552	15,443	155,087	—	155,087
のれんの 償却額	—	4,773	78,820	83,594	—	83,594
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,126,968	800	320,722	1,448,490	66,913	1,515,404

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12,380千円は、非連結子会社からの経営指導料とセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,647,301千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,913千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	60,822,963	10,272,922	10,655,618	81,751,505	—	81,751,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88,740	1,200	—	89,940	△89,940	—
計	60,911,703	10,274,122	10,655,618	81,841,445	△89,940	81,751,505
セグメント利益	4,324,191	721,000	238,649	5,283,840	△86,700	5,197,140
セグメント資産	16,665,081	2,293,350	5,469,503	24,427,936	5,282,687	29,710,624
その他の項目						
減価償却費	88,536	11,540	18,093	118,170	—	118,170
のれんの 償却額	219,360	4,773	173,571	397,706	—	397,706
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,201	5,134	579,561	608,897	339,639	948,536

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△86,700千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,282,687千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339,639千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	158円 75銭	220円 45銭
1株当たり当期純利益金額	57円 19銭	91円 19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	51円 97銭	87円 12銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,033,027	3,534,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,033,027	3,534,596
普通株式の期中平均株式数(株)	35,546,456	38,761,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,572,300	1,807,629
(うち新株予約権(株))	(3,572,300)	(1,807,629)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度188,335株、当連結会計年度98,933株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度126,900株、当連結会計年度67,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。